【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第54期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社
【英訳名】	AZ-COM MARUWA Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　和佐見　勝
【本店の所在の場所】	埼玉県吉川市旭７番地１
【電話番号】	048－991－1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　経営戦略グループ長　　藤田　勉
【最寄りの連絡場所】	埼玉県吉川市旭７番地１
【電話番号】	048－991－1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　経営戦略グループ長　　藤田　勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	113,054	122,660	230,531
経常利益	（百万円）	6,269	4,185	12,530
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	3,991	2,641	7,448
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,072	2,643	9,376
純資産額	（百万円）	64,296	65,705	65,364
総資産額	（百万円）	158,551	165,624	155,661
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	29.64	19.62	55.30
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	29.47	17.56	52.16
自己資本比率	（%）	38.8	37.8	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	7,035	6,447	13,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△18,665	△11,946	△39,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	6,771	3,027	4,654
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	36,278	17,507	19,979

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ＥＳＯＰの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

＜物流事業＞

当中間連結会計期間において、株式会社樋口物流サービスの発行済株式を全て取得し、同社は当社の連結子会社となっております。

＜その他＞

該当事項はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げの維持などによる雇用・所得環境の改善や実質賃金に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇の長期化を背景に消費者の節約志向や生活防衛意識は一段と高まっており、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続いております。また、緊迫化する中東情勢に伴うエネルギー価格の高止まりや、原材料・各種調達コストの上昇、さらには相次ぐ自然災害の影響など、景気の先行きは依然として不確実性の高い状況が継続いたしました。

物流業界におきましても、少子高齢化等に伴う人手不足が一段と深刻化する中での人件費の上昇をはじめ、ドライバーの労働環境改善に向けた継続的な取り組みへの対応や、燃料価格の高止まりなど各種コストの増加が持続しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、環境変化に強い高収益企業づくりを目指した「中期経営計画2028」を推進し、グループ一体となって生産性向上と構造改革に取り組んでまいりました。ＥＣ・常温物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインを中心に業容拡大に努め、グループネットワーク機能を最大化する輸配送プラットフォームの強化、オペレーション標準化とＤＸ実装による３ＰＬ事業の省人化・省力化を実現し、お客様に選ばれる「３ＰＬ＆プラットフォームカンパニー」を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額/ポイント	増減率
売上高	113,054	122,660	9,605	8.5%
売上総利益	11,181	10,539	△642	△5.7%
売上総利益率	9.9%	8.6%	△1.3ポイント	-
営業利益	6,068	4,484	△1,583	△26.1%
営業利益率	5.4%	3.7%	△1.7ポイント	-
経常利益	6,269	4,185	△2,083	△33.2%
経常利益率	5.5%	3.4%	△2.1ポイント	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	2,641	△1,349	△33.8%
親会社株主に帰属する中間純利益率	3.5%	2.2%	△1.4ポイント	-

当中間連結会計期間における売上高は増収となりました。天候不順や個人消費低迷等に伴う既存顧客の取扱物量減少、主要顧客の拠点再編に伴う輸送数減少及び収益改善に向けた不採算業務の見直しなどの減収影響があったものの、一部業務の拡大や稼働台数の増加に加え、新規連結子会社（前年10月取得の株式会社誠ノ真、本年６月取得の株式会社樋口物流サービス）の売上が寄与いたしました。

利益面におきましては、人件費や諸物価、委託費等の上昇に対して料金改定や拠点統廃合等を進めたものの効果発現に遅れが生じました。これに加え、主要顧客の取引構造変化に伴う価格競争や収益性低下、新規物流拠点の立ち上げに伴う先行費用や新規業務安定化のための先行・一時費用の発生などにより原価率が上昇し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ減益となりました。

営業減益に加え、借入増・金利上昇に伴う支払利息の増加、不採算取引の見直しに向けた解約損失引当金繰入額312百万円の計上等により、経常利益は減益となりました。また、特別利益として負ののれん発生益203百万円を計上したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は減益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（物流事業）　（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	111,514	121,098	9,584	8.6%
セグメント利益	5,914	4,171	△1,743	△29.5%

主要取引先の取扱物量増や稼働車両台数増により業容は拡大したものの、新規取引先における３ＰＬ業務安定化に伴う人件費増や、新規獲得を見据えた拠点の確保に伴う先行費用の発生、主要顧客の取引変化に伴う輸送収益の低下などが利益を圧迫し、増収減益となりました。

なお、物流事業における当中間連結会計期間の売上高の内訳は以下のとおりです。　（百万円）

物流事業の内訳	売上高	前年比	主な要因
ラストワンマイル事業	20,043	5.3%	・大型セール需要を捉えた増車・物量拡大、並びに通常期における稼働車両の増加 ・一部既存顧客での取扱物量減少及び一部事業（ネットスーパー等）の譲渡影響
ＥＣ常温輸配送事業	35,831	20.0%	・新規連結子会社の寄与と、新たな取引先との輸送案件の獲得 ・採算性を考慮した案件確保に伴い、一部不採算案件の見直し
ＥＣ常温３ＰＬ事業	35,066	1.2%	・大手ネット通販会社向け物流センターの通期稼働 ・新たな取引先との３ＰＬ業務が稼働開始
低温食品３ＰＬ事業	16,766	13.8%	・「AZ-COM Matsubushi EAST」稼働による業容拡大 ・商品単価の上昇や取扱物量の増加
医薬・医療３ＰＬ事業	13,390	1.2%	・ドラッグストア向け物流センターの順調な稼働及び取引先の出店拡大に伴う取扱物量の増加 ・天候不順の影響による、一部季節性商品の荷動きの伸び悩み

※2026年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、当中間連結会計期間よりドメイン区分を見直しております。
そのため、前年対比は遡及修正後の数値と比較して記載しております。

（その他）　（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
売上高	1,540	1,561	20	1.4%
セグメント利益	213	219	5	2.5%

株式会社アズコムデータセキュリティのＢＰＯ（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受注が伸び悩んだものの、ファイズホールディングス株式会社における情報システム事業における開発受託や人材派遣等が堅調に推移し、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は165,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,962百万円増加いたしました。

流動資産合計は45,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,873百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,297百万円増加した一方で、現金及び預金が2,216百万円、その他が1,994百万円、それぞれ減少したことであります。また、固定資産合計は120,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,836百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物（純額）が2,690百万円、土地が1,564百万円、建設仮勘定が845百万円、長期預金が3,625百万円、投資その他の資産におけるその他が2,426百万円、それぞれ増加したことであります。

負債合計は99,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,621百万円増加いたしました。流動負債は38,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,240百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,245百万円、短期借入金が3,047百万円、１年内返済予定の長期借入金が1,010百万円、それぞれ増加したことであります。また、固定負債は61,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,381百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が2,432百万円、退職給付に係る負債が342百万円、リース債務、繰延税金負債などの増加を背景にその他が1,494百万円、それぞれ増加したことであります。

純資産合計は65,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が477百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が195百万円減少したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、17,507百万円と前連結会計年度末と比べ2,471百万円減少（前中間連結会計期間は4,858百万円減少）となりました。

各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6,447百万円（前中間連結会計期間は7,035百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益で4,389百万円、減価償却費で2,566百万円、未払消費税等の増減額で1,905百万円、それぞれ資金増となった一方で、法人税等の支払額で△2,233百万円と、資金減となったことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△11,946百万円（前中間連結会計期間は△18,665百万円）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出で△3,648百万円、投資有価証券の取得による支出で△1,221百万円、有形固定資産の取得による支出で△2,712百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出で△4,513百万円と、それぞれ資金減となったことであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3,027百万円（前中間連結会計期間は6,771百万円）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入で10,680百万円、長期借入れによる収入で7,300百万円と、それぞれ資金増となった一方で、短期借入金の返済による支出で△8,168百万円、長期借入金の返済による支出で△4,167百万円、配当金の支払額で△2,163百万円と、それぞれ資金減となったことであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間末における当社グループの従業員数は6,167名となっており、前連結会計年度末に比べ705名増加いたしました。また、平均臨時雇用人員数は8,134名となっており、前連結会計年度末に比べ89名減少いたしました。

当中間連結会計期間において当社グループの従業員数が著しく増加したのは、物流事業を手掛ける株式会社樋口物流サービスを2026年６月15日付で連結子会社としたことに加え、新卒採用が原因であります。この結果、物流事業セグメントにおける従業員数は5,787名となり、2026年３月31日時点に比べ687名増加いたしました。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、取得した重要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資総額（百万円）	資金調達方法	完了年月
株式会社丸和通運	本社（東京都荒川区）	本社	土地	131	自己資金	2026年７月
株式会社九州丸和ロジスティクス	MC福岡センター（福岡県糟屋郡久山町）	物流事業	物流センター設備	179	自己資金	2026年６月
ファイズオペレーションズ株式会社	海老名事業所（神奈川県海老名市）	物流事業	物流センター設備	272	自己資金	2026年７月

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,984,520	137,984,520	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	137,984,520	137,984,520	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	137,984,520	－	9,117	－	8,632

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
和佐見　勝	埼玉県さいたま市浦和区	26,264	19.42
株式会社ＴＡＲＯ’Ｓ	埼玉県さいたま市浦和区仲町１丁目９－10	25,800	19.08
株式会社ＷＡＳＡＭＩ	埼玉県さいたま市浦和区岸町３丁目３－２０	20,200	14.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	6,896	5.10
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングスグループ社員持株会	埼玉県吉川市旭７番地１	2,696	1.99
株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー	千葉県松戸市新松戸東９番地１	2,400	1.77
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	2,322	1.72
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	1,898	1.40
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通４丁目１－１１	1,243	0.92
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町１番３３号	1,200	0.89
計	－	90,920	67.23

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式のうち、役員向け株式給付信託及び株式給付型ＥＳＯＰの信託財産として保有する当社株式649,795株が含まれております。
２．前事業年度末現在主要株主である筆頭株主であった株式会社ＴＡＲＯ’Ｓは、2026年５月22日付にて主要株主である筆頭株主ではなくなり、和佐見勝氏が新たに主要株主である筆頭株主となりました。
３．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー及び共同保有者２名が2026年９月30日現在で以下の株式をそれぞれ所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	5,493	3.98
エフアイエーエム　エルエルシー	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	2,921	2.12
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	759	0.55

４．2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）及び2026年７月16日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）に係る訂正報告書において、みずほ証券株式会社及び共同保有者１名

が2026年７月16日現在で以下の株式をそれぞれ所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）及び大量保有報告書（変更報告書）に係る訂正報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	6,677	4.62
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,109	0.77

５．2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社および共同保有者２名が2026年７月31日現在で以下の株式をそれぞれ所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	4,973	3.48
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	924	0.65
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,525	1.07

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,748,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,161,400	1,351,614	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 74,220	－	－
発行済株式総数	137,984,520	－	－
総株主の議決権	－	1,351,614	－

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式304,980株（議決権の数3,049個）及び株式給付型ＥＳＯＰの信託財産として保有する当社株式344,815株(議決権の数3,448個)を含めております。なお、役員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式の議決権の数3,049個は議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社	埼玉県吉川市旭７番地１	2,748,900	-	2,748,900	1.99
計	－	2,748,900	-	2,748,900	1.99

（注）１．上記株式数には、単元未満株式84株を含めておりません。
２．役員向け株式給付信託及び株式給付型ＥＳＯＰの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,222	18,006
受取手形及び売掛金	22,370	24,667
貯蔵品	89	132
その他	4,410	2,415
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	47,090	45,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,867	35,557
機械装置及び運搬具（純額）	6,936	6,647
土地	15,124	16,688
建設仮勘定	6,167	7,013
その他（純額）	5,505	5,819
有形固定資産合計	66,600	71,726
無形固定資産		
のれん	3,704	3,496
その他	6,166	5,990
無形固定資産合計	9,871	9,486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,933	14,974
長期預金	9,979	13,605
その他	8,252	10,678
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	32,098	39,194
固定資産合計	108,571	120,407
資産合計	155,661	165,624

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,779	14,025
短期借入金	11	3,059
１年内返済予定の長期借入金	6,443	7,454
未払法人税等	2,657	2,046
賞与引当金	1,122	1,054
解約損失引当金	－	312
株主優待引当金	－	131
その他	10,168	10,340
流動負債合計	33,183	38,424
固定負債		
転換社債	22,000	22,000
長期借入金	23,783	26,215
退職給付に係る負債	1,599	1,942
資産除去債務	1,697	1,777
役員株式給付引当金	57	88
従業員株式給付引当金	208	204
役員退職慰労引当金	80	85
その他	7,686	9,180
固定負債合計	57,113	61,495
負債合計	90,297	99,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	8,799	8,798
利益剰余金	45,729	46,207
自己株式	△5,980	△6,056
株主資本合計	57,666	58,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,046	4,851
退職給付に係る調整累計額	△321	△290
その他の包括利益累計額合計	4,725	4,560
非支配株主持分	2,972	3,077
純資産合計	65,364	65,705
負債純資産合計	155,661	165,624

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	113,054	122,660
売上原価	101,873	112,121
売上総利益	11,181	10,539
販売費及び一般管理費	※1 5,113	※1 6,054
営業利益	6,068	4,484
営業外収益		
受取利息	117	31
受取配当金	145	182
固定資産売却益	66	50
持分法による投資利益	0	10
その他	150	118
営業外収益合計	479	393
営業外費用		
支払利息	114	265
社債発行費	105	－
シンジケートローン手数料	4	4
解約損失引当金繰入額	－	312
その他	54	111
営業外費用合計	278	692
経常利益	6,269	4,185
特別利益		
負ののれん発生益	－	203
持分変動利益	77	－
特別利益合計	77	203
税金等調整前中間純利益	6,346	4,389
法人税等	2,246	1,583
中間純利益	4,100	2,805
非支配株主に帰属する中間純利益	108	164
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	2,641

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,100	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,941	△193
退職給付に係る調整額	31	30
その他の包括利益合計	1,972	△162
中間包括利益	6,072	2,643
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,960	2,477
非支配株主に係る中間包括利益	112	166

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,346	4,389
減価償却費	1,734	2,566
のれん償却額	254	208
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	44	△179
その他の引当金の増減額（△は減少）	2	475
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	67	79
受取利息及び受取配当金	△262	△214
支払利息	114	265
有形固定資産除売却損益（△は益）	△51	△31
持分法による投資損益（△は益）	△0	△10
持分変動損益（△は益）	△77	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,151	△96
仕入債務の増減額（△は減少）	895	△475
未払金の増減額（△は減少）	790	△180
未払消費税等の増減額（△は減少）	167	1,905
負ののれん発生益	－	△203
その他	△116	233
小計	8,761	8,730
利息及び配当金の受取額	170	213
利息の支払額	△114	△263
法人税等の支払額	△1,781	△2,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,035	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608	△3,648
有形固定資産の取得による支出	△17,120	△2,712
有形固定資産の売却による収入	88	60
無形固定資産の取得による支出	△208	△225
投資有価証券の取得による支出	△809	△1,221
貸付けによる支出	△10	△5
貸付金の回収による収入	17	114
敷金及び保証金の差入による支出	△155	△254
敷金及び保証金の回収による収入	34	375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4,513
その他	107	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,665	△11,946

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350	10,680
短期借入金の返済による支出	△344	△8,168
リース債務の返済による支出	△209	△286
長期借入れによる収入	10,100	7,300
長期借入金の返済による支出	△2,892	△4,167
社債の償還による支出	△10	△20
転換社債の発行による収入	22,000	－
転換社債の償還による支出	△20,000	－
配当金の支払額	△2,163	△2,163
非支配株主への配当金の支払額	△57	△67
自己株式の取得による支出	△0	△78
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,771	3,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,858	△2,471
現金及び現金同等物の期首残高	41,136	19,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,278	※1 17,507

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、2026年６月15日付で株式会社樋口物流サービスの発行済株式総数の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,266百万円	1,635百万円
賞与引当金繰入額	124百万円	125百万円
退職給付費用	27百万円	25百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	36,509百万円	18,006百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△231百万円	△498百万円
現金及び現金同等物	36,278百万円	17,507百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	2,163	16.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

（注）2025年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	2,163	16.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,163	16.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	2,163	16.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）2026年11月９日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	111,514	1,540	113,054	－	113,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	215	256	△256	－
計	111,554	1,756	113,311	△256	113,054
セグメント利益	5,914	213	6,128	△59	6,068

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	121,098	1,561	122,660	－	122,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	197	232	429	△429	－
計	121,296	1,793	123,090	△429	122,660
セグメント利益	4,171	219	4,390	93	4,484

（注）１.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、株式会社樋口物流サービスの株式を取得し完全子会社化したことにより、「物流事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は203百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。また、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（株式会社樋口物流サービスの取得）

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社樋口物流サービス

事業の内容　　一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、建設業（内装仕上工事業）、倉庫業

（２）企業結合を行った主な理由

株式会社樋口物流サービスは、複合型の物流サービスを全国展開しております。オフィス・店舗・商業施設等への什器・家具等の保管・現場輸送から搬入・設置までを一気通貫で対応する独自のサービスや、専門性の高い３PL事業に強みを有するほか、荷主企業と4,000社以上の協力企業ネットワークの空車情報を迅速にマッチングさせるノウハウを備えております。上記の強みを活かして更なる企業成長に取り組む樋口物流サービスと、全国にて３PL事業・輸配送事業を展開する当社、両社のネットワークを掛け合わせた広範かつ強固な輸配送体制の構築、物流サービスにおける一気通貫の対応力を活かした３PL事業の高度化など、複数の事業シナジーが期待できると判断し、本株式取得を決定いたしました。

（３）企業結合日

2026年６月15日（みなし取得日2026年６月30日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後の企業名称

変更はありません。

（６）取得した議決権比率

取得後の議決権比率　100%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社樋口物流サービスの株式を取得することによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金及び預金　5,963百万円

取得原価　5,963百万円

４．主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　72百万円

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

（１）負ののれん発生益の金額

203百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（２）発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

（収益認識関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	19,035	－	19,035
ＥＣ常温輸配送事業	29,645	－	29,645
ＥＣ常温３ＰＬ事業	34,422	－	34,422
低温食品３ＰＬ事業	14,695	－	14,695
医薬・医療３ＰＬ事業	12,973	－	12,973
その他事業	－	1,275	1,275
顧客との契約から生じる収益	110,772	1,275	112,048
その他の収益	741	265	1,006
外部顧客への売上高	111,514	1,540	113,054

※2026年４月１日付のグループ内組織再編に伴い、当中間連結会計期間よりドメイン区分を見直しております。
そのため、前中間連結会計期間は遡及修正後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	20,042	－	20,042
ＥＣ常温輸配送事業	35,585	－	35,585
ＥＣ常温３ＰＬ事業	34,736	－	34,736
低温食品３ＰＬ事業	16,485	－	16,485
医薬・医療３ＰＬ事業	13,261	－	13,261
その他事業	－	1,297	1,297
顧客との契約から生じる収益	120,112	1,297	121,410
その他の収益	986	263	1,250
外部顧客への売上高	121,098	1,561	122,660

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	29円64銭	19円62銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,991	2,641
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,991	2,641
普通株式の期中平均株式数（株）	134,673,859	134,629,424
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	29円47銭	17円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	△0	－
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額）（百万円）	(△0)	(－)
普通株式増加数（株）	754,510	15,810,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
（前中間連結会計期間552,291株、当中間連結会計期間649,795株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

第54期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額	**2,163百万円**
②　１株当たりの金額	**16円00銭**
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月１日**

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　日置　重樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松本　雄一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。